

山岳性リゾートにおける統合化の分析

—長野県八方尾根、岩岳、樽池高原スキー場の事例研究—

○井坂 保子（鹿屋体育大学大学院）

山口 泰雄（鹿屋体育大学）

スキー場 リゾート 経営者 統合化

1. はじめに

近年、労働時間の短縮に伴う余暇時間の増大や、内需拡大政策、また国民のニーズの高まりなどにより、「総合保養地域整備法」（リゾート法）が設立された。これを期に、全国いたるところで、大規模複合型のリゾート開発が行われており、まさに開発ラッシュと言えよう。この様な状況の中で、期存のリゾート施設が新規大規模リゾートと競合して行くためには、現状を維持して行くだけでは不十分であり、それぞれの特徴やオリジナティを求めるような再開発・新規開発が必要となってきた。ところが、実際に小規模のリゾート施設が、単体で全ての機能・基盤を整備するには限界があり、不十分な点が多いことがあげられる。そこで一つの方法として、小規模のリゾート施設が個々で開発を進めるのではなく、隣接するいくつかの施設を一つにまとめた、統合化した形での「統合開発」が考えられる。これまで、ユーザーもしくは開発者側の観点からリゾート研究（矢野，1988）はなされているが、リゾート施設に欠くことのできない宿泊施設経営者といった観点からの研究は、あまり行われていないのが現状である。

そこで、本研究では、宿泊施設経営者を対象に、山岳性リゾートのなかでもスキー場に焦点をあて、スキー場開発に関する意識・考え方の傾向やパターンを、地域差や宿泊施設タイプの視点から明らかにすることを目的としている。

2. 研究の方法

本研究では、隣接する長野県白馬村の八方尾根スキー場・岩岳スキー場、そして小谷村の樽池高原スキー場の宿泊施設経営者 295名に対し、1988年 8月から10月の間に郵送法による質問紙調査を実施した。その結果、183名（回収率62.0%）の回答を得た。

分析方法については、質問項目 133に対し、 χ^2 検定、クラマー係数、ピアソンの積率相関係数などの統計的手法を用いて、地域・宿泊施設タイプ別に統合開発意識との関連について分析を行った。

3. 結果・考察

本研究の結果より、スキー場開発に対する意識について、地域別でみると、「夏期利用」について、樽池高原の98.0%が夏期利用のための施設・設備の充実を必要と考えており、次いで八方尾根、岩岳と続く。開発形態について、「企業との共存共栄」に関しては、樽池高原の支持率が高く、反対に岩岳では「地元の力による開発」を支持する傾向の強いことがわかった。宿泊施設タイプ別でみると、「夏期利用」に関してはホテル・ペンションの支持が高い。また、開発形態について「地元の力による開発」を支持する傾向は、旅館・民宿に強い傾向がみられるが、ペンション・ホテルでは否定的な意見をもっている。「企業

との共存共栄」については、全ての宿泊施設で肯定的な意見を持っており、その必要性が認識されているといえよう。このようにそれぞれの宿泊施設タイプでは、スキー場開発に対して、異なる意見を持っていることが明らかになった。

統合開発意識を、地域別にみると、八方尾根、柵池高原、岩岳の3地域において、統合開発の必要性が支持されており、なかでも柵池高原が最も強く、ついで岩岳、八方尾根の順になっている。宿泊施設タイプ別では、全ての宿泊施設タイプで統合開発が必要であると支持されているが、ホテル、ペンションの高い支持率に対し、旅館・民宿では低い傾向がみられた。

また、統合開発の効果に関する興味ある結果として、「客の増加」について、ホテルはその効果が期待できるとしている。逆に民宿ではあまり期待できないとする傾向がみられた。これは、統合化することで、宿泊施設の規模の大きいところへ、客が移動するといった不安が考えられるからである。また、地域別にみると、岩岳は統合開発による「客の増加」が期待できると強く支持している。その方法としては、「シャトルバス」方式が3地域全てにおいて高く支持されていることがわかった。

今回の調査地域である3地域とその全ての宿泊施設タイプにおいて、「3つのスキー場を一つの総合スキー場として開発して行くべきである。」とする統合開発に関しては、強い賛成傾向であることが明らかとなった。

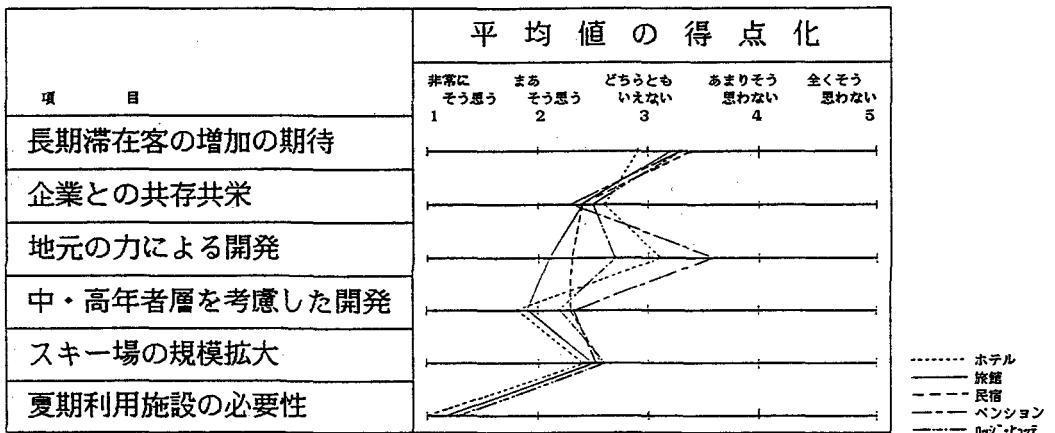


図1 スキー場開発意識（宿泊施設タイプ）

4. まとめ

本研究の結果、既存のスキー場である八方尾根、岩岳、柵池高原の宿泊施設の経営者を対象に調査研究を行った結果、今後のスキー場開発の一つの方法として、「統合開発」が支持され、その効果が期待されていることが、今回の研究で明らかになった。

今後スキー場開発を進めるにあたり、地域や宿泊施設タイプにより、それぞれ開発に関する特異性がみられたことから、地域や宿泊施設タイプにおいてコンセンサスを得ることが必要であり、地域に占める割合の多い民宿などの意見の調整が大切になるものと考えられる。このように、地域的な統合化を進めていくことと同時に、それぞれのスキー場の特性に応じた利用を考える、機能的分化を考慮した開発が、今後、益々重要になってくるであろう。